

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月12日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	株式会社Globe
【英訳名】	Globe Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 幾嶋 研三郎
【本店の所在の場所】	東京都港区東麻布一丁目7番3号 第二渡邊ビル4階
【電話番号】	03-6230-9016（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 指田 恭平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東麻布一丁目7番3号 第二渡邊ビル4階
【電話番号】	03-6230-9016（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 指田 恭平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期累計期間	第10期 第3四半期累計期間	第9期
会計期間	自2022年6月1日 至2023年2月28日	自2023年6月1日 至2024年2月29日	自2022年6月1日 至2023年5月31日
売上高 (千円)	679,174	925,358	947,668
経常利益 (千円)	166,266	236,428	241,772
四半期(当期)純利益 (千円)	110,164	156,599	172,479
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	32,476	91,135	32,476
発行済株式総数 (株)	4,886,000	4,997,633	4,886,000
純資産額 (千円)	210,337	546,572	272,653
総資産額 (千円)	774,265	1,421,011	1,036,302
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.55	31.37	35.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	30.53	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.17	38.46	26.31

回次	第9期 第3四半期会計期間	第10期 第3四半期会計期間
会計期間	自2022年12月1日 至2023年2月28日	自2023年12月1日 至2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.48	10.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり配当額は配当を実施していないため、記載しておりません。
4. 第9期及び第9期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社は、2023年6月14日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、第10期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第10期第3四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間につきましては、「abceed」のサービス改善、コンテンツの拡充と販売拡大に注力し、一般ユーザー、法人等の有料会員数の獲得を図ってまいりました。当第3四半期末時点において、有料会員数は9.2万人となっており、前四半期末時点からは0.8万人の増加となりました。特に一般個人向けでは堅調なダウンロード数（新規ユーザー数）に加え、有料会員転換の状況も好調に推移しており、さらに例年通り1月に一般個人向けのProプラン半額キャンペーンを実施した効果もあって、有料会員数は大きく伸長しております。

コンテンツに関しては、新規コンテンツの追加を進めており、映画・ドラマの対応コンテンツは当第3四半期末時点で100作品を超えております。また、日本英語検定協会より英検®過去問題集のライセンスを獲得し、2024年4月より「abceed」オリジナル解説が付いた英検®過去問題集、単語帳の配信を開始しております。今後もさらに多種多様なコンテンツに対応し、ターゲット層の拡大を図るべく、コンテンツホルダーとの協議を進めるなどの取組みを実施してまいります。

ユーザーリティの向上に資する機能改善や品質の向上にも取り組み、ライブ講義のアーカイブ動画機能をProプランに導入しております。また、当四半期まで検討を進めていたProプラン料金改定につきましても、2024年3月より約2割の値上げを実施しており、翌四半期以降の平均単価の上昇に寄与するものと考えております。

法人向けについては、営業体制及び出版社等との提携関係の強化を継続し、導入法人数は当第3四半期末時点で累計363件まで伸長しております。中学校・高校では現場での活用が進み、学校現場からの要望、フィードバック等を踏まえてサービス改善を図りつつ、提携先の教科書出版社と協働して、販売の拡大とフォローアップを図りました。

このような状況のなか、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高925,358千円（前年同四半期比36.2%増）、営業利益238,187千円（前年同四半期比42.7%増）、経常利益236,428千円（前年同四半期比42.2%増）、四半期純利益156,599千円（前年同四半期比42.2%増）となりました。

当社は教育サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

	ユーザー数	有料会員数 (期末時点) (注1)	対応タイトル数 (注2)
2020年5月期末	116.5万人	1.2万人	243
2021年5月期1Q末	126.9万人	1.5万人	266
2021年5月期2Q末	141.7万人	2.0万人	303
2021年5月期3Q末	158.8万人	2.3万人	336
2021年5月期末	179.7万人	3.2万人	380
2022年5月期1Q末	195.8万人	3.3万人	396
2022年5月期2Q末	213.5万人	3.8万人	421
2022年5月期3Q末	233.1万人	4.5万人	476
2022年5月期末	257.6万人	5.7万人	550
2023年5月期1Q末	276.0万人	5.6万人	616
2023年5月期2Q末	295.3万人	6.1万人	636
2023年5月期3Q末	316.4万人	6.5万人	676
2023年5月期末	343.2万人	7.6万人	747
2024年5月期1Q末	364.4万人	8.1万人	808
2024年5月期2Q末	386.6万人	8.4万人	898
2024年5月期3Q末	412.0万人	9.2万人	959

	導入法人数	
	期中利用数 (注3)	累計 導入数
2020年5月期末	4件	4件
2021年5月期末	74件	75件
2022年5月期末	177件	203件
2023年5月期末	224件	317件
2024年5月期1Q末	172件	335件
2024年5月期2Q末	198件	352件
2024年5月期3Q末	212件	363件

(注1) 有料会員数に関する季節性要因を補足いたします。

1Qは、英語学習者の学習意欲等の変動による年間を通じた閑散期であることを要因として増加幅は微増もしくは微減となる傾向にありますが、今期は例年10月に実施している一般個人向けProプラン割引キャンペーンを1Qに実施したことにより、相応に会員数は純増しております。

2Qは、例年10月に実施している同キャンペーンを今期は実施しなかったものの、今期2Qも相応に純増を確保しております。

3Qについては、例年通り同キャンペーンを実施しており、会員数は純増しております。

4Qは例年4月に同キャンペーンを実施するため大幅に会員数を増加させる傾向にあり、加えて法人(学校・企業)における新年度の新規会員数が追加されます。

(注2) 対応タイトル数については従来、映画・ドラマ(2023年3月から対応を開始)のコンテンツ数を含まず、書籍教材等の対応タイトル数の数値を開示しておりましたが、今期より映画・ドラマのコンテンツ数も含んだ数値として開示することといたしました。それに伴い、2023年5月期末の数値を映画・ドラマのコンテンツ数を含んだ対応タイトル数に修正しております。

(注3) 期中に有料で利用された法人数を記載しております。2024年5月期については、期首から各四半期末時点までの累計期間で算出しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ384,708千円増加し、1,421,011千円となりました。これは主に、売掛金が67,401千円減少した一方、現金及び預金が341,915千円増加、ソフトウェアが80,394千円増加、前払費用が25,058千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末と比べ110,788千円増加し、874,438千円となりました。これは主に、未払法人税等が31,735千円減少した一方、長期借入金が90,302千円増加、短期借入金が30,000千円増加、契約負債が29,579千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末と比べ273,919千円増加し、546,572千円となりました。これは主に、資本金が58,659千円増加、資本準備金が58,659千円増加、四半期純利益156,599千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が認識する優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期累計期間において、当社が定めている財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,544,000
計	19,544,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,997,633	4,997,633	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	4,997,633	4,997,633	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日 (注)	833	4,997,633	46	91,135	46	89,135

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,995,200	49,952	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	4,996,800	-	-
総株主の議決権	-	49,952	-

(注) 当第3四半期会計期間に行われた新株予約権の行使により、当第3四半期会計期間末における発行済株式総数は833株増加し、4,997,633株となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,013	890,928
売掛金	202,415	135,013
前払費用	131,008	156,066
その他	107	478
流動資産合計	882,545	1,182,488
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	19,133	19,133
工具、器具及び備品	9,692	10,357
減価償却累計額	11,081	13,816
有形固定資産合計	17,744	15,674
無形固定資産		
ソフトウェア	108,435	188,830
ソフトウェア仮勘定	7,947	14,387
無形固定資産合計	116,382	203,217
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,200	1,200
繰延税金資産	18,431	18,431
投資その他の資産合計	19,631	19,631
固定資産合計	153,757	238,523
資産合計	1,036,302	1,421,011

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,259	55,191
未払金	22,317	14,164
未払費用	14,188	26,869
短期借入金	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	30,030	49,980
契約負債	494,127	523,707
賞与引当金	25,547	12,879
未払消費税等	21,478	23,754
未払法人税等	71,714	39,978
その他	1,436	3,060
流動負債合計	759,099	779,586
固定負債		
資産除去債務	4,550	4,550
長期借入金	-	90,302
固定負債合計	4,550	94,852
負債合計	763,649	874,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,476	91,135
資本剰余金		
資本準備金	30,476	89,135
資本剰余金合計	30,476	89,135
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	209,701	366,301
利益剰余金合計	209,701	366,301
株主資本合計	272,653	546,572
純資産合計	272,653	546,572
負債純資産合計	1,036,302	1,421,011

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自2023年6月1日 至2024年2月29日)
売上高	679,174	925,358
売上原価	348,860	491,645
売上総利益	330,314	433,712
販売費及び一般管理費	163,410	195,525
営業利益	166,904	238,187
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	0	-
雑収入	151	38
営業外収益合計	156	44
営業外費用		
支払利息	588	425
支払手数料	205	186
雑損失	-	1,191
営業外費用合計	793	1,803
経常利益	166,266	236,428
税引前四半期純利益	166,266	236,428
法人税等	56,102	79,828
四半期純利益	110,164	156,599

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	7,493千円	33,095千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年6月14日付で、東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2023年6月13日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式)増資による新株式110,800株の発行により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ58,613千円増加しております。

また、新株予約権(ストック・オプション)の行使に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ46千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が91,135千円、資本剰余金が89,135千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は教育サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
一時点で移転されるサービス	42,563	33,801
一定の期間にわたり移転されるサービス	636,610	891,556
顧客との契約から生じる収益	679,174	925,358
外部顧客への売上高	679,174	925,358

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自2023年6月1日 至2024年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益	22円55銭	31円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	110,164	156,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	110,164	156,599
普通株式の期中平均株式数(株)	4,886,000	4,991,728
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	30円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	138,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、2023年6月14日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月9日

株式会社Globe
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 島津 慎一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上原 啓輔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Globeの2023年6月1日から2024年5月31日までの第10期事業年度の第3四半期会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Globeの2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。